河長政企第63号
令和5年1月10日

日本労働組合総連合会大阪府連合会
会長 田中 宏和 様
河内地域協議会
議長 鳥井 一雄 様
南河内地区協議会
議長 畠山 利次 様

河内長野市長 島田 智明
(公印省略)

2023（令和5年）年度政策・制度予算に対する要請への回答について

平素は、市政推進にご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、先日要請のありました標記の件につきまして、別添のとおり回答いたします。よろしくお願ひ申し上げます。

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>1. 雇用・労働・ワーク・ライフ・バランス施策【5項目】</p> <p>(1)雇用対策の充実・強化について (★)</p> <p><新規> (継続で記載されていたが新規と思われる)</p> <p>②人材の確保とマッチング機能の強化について</p> <p>大阪府が「大阪人材確保推進会議」で人材不足解消に取り組んできた製造・運輸・建設業界に加え、コロナ禍によって新たに飲食業や情報サービス業なども含め、さまざまな業界で人材不足が深刻化している。各業界での人材確保につながるよう、企業と求職者のマッチング機能の強化へ向けた取り組みを強化・推進すること。</p> <p>(環境経済部)</p>	<p>ハローワーク・大阪府・商工会・南河内地域近隣市町村との連携により、地域の企業を集めた合同就職面接会を年1回開催しております。また、市内企業の人材確保を支援するため、人材採用の意向がある市内企業を紹介するガイドブックを作成するとともに、中学、高校やハローワークなどへ配布し、企業周知に努めております。</p> <p>さらに、地域産業やまちの活力向上を図るため、市内企業が仕事の現場を公開するオープンカンパニーを実施いたしました。同取組には、企業や商品・サービス等の知名度向上のほか、社員の育成、将来の人材採用に資する効果があり、企業と求職者のマッチング機会創出の一助となっております。</p> <p>今後も、市内企業の人材確保に関する情報の把握に努め、企業と求職者のマッチングにつながるような取り組みを実施してまいります。</p>
<p>(2)就労支援施策の強化について</p> <p><継続></p> <p>①地域就労支援事業の強化について</p> <p>大阪府内の関係機関と連携する「地域労働ネットワーク」の活動を活性化し、就職困難層の就労への支援ニーズに則した事業が展開されるよう、大阪府との連携を強化すること。また、コロナ禍で職を失った女性や子育て・介護責任を担う女性をサポートする職業能力訓練などを含む施策を講じること。特に、ひとり親家庭への支援事業の拡充など、総合的な施策を強化させること。加えて、それらの施策が支援の必要な人に届くよう周知の取り組みも強化すること。</p> <p>(環境経済部) (福祉部)</p>	<p>「地域労働ネットワーク」の活動として、南河内地域では「雇用促進広域連携協議会」にてハローワーク・大阪府・近隣各市商工会等と連携し、就職困難者の就労への支援ニーズに則した相談会や合同就職面接会を開催しております。また、コロナ禍で職を失った女性や子育て・介護責任を担う女性やひとり親家庭への支援として「河内長野市地域就労支援センター」を設置し、個別の就労相談を通じ、それぞれの状況に応じた支援を行うとともに、関係各課との連携により包括的な支援に取り組んでおります。さらに、市広報紙や公式 SNS 等で定期的に情報発信するなどして就労支援事業周知の更なる強化に取り組んでまいります。</p> <p>一方で本市では、ひとり親家庭の父又は母に対しての就労支援として、資格取得を目指して講座等を受講する場合に受講料の一部を補助</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
	<p>する教育訓練給付金事業や、看護師等の就労に役立つ資格取得のため養成機関で修業する場合の生活支援のための高等職業訓練促進給付金事業などの自立を促進する事業を実施しております。</p> <p>また、就労支援員を配置し、就労相談を行いながら個々の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、庁内関係部署やハローワーク等と連携し、きめ細かな就労支援を行っております。</p>
<p><継続></p> <p>②障がい者雇用の支援強化について</p> <p>大阪府内民間企業等の障がい者雇用率は、全国と比較しても低位で推移する状況が続いている。大阪府内企業の法定雇用率達成に向けた施策として、「雇用ゼロ企業」が障がい者雇用に踏み出せない個々の要因を把握したうえで、障がい者雇用にかかるノウハウの共有化を図り、準備段階から採用後の定着支援までの一貫した総合的な支援を強化すること。</p> <p>また、障がい当事者の意思を尊重した合理的配慮や相談体制の充実、職場での理解促進、さらに、障がい者就労に関する社会の理解を広げるための啓発の取り組みも含めた施策を推進すること。</p> <p style="text-align: right;">(福祉部) (環境経済部)</p>	<p>障がい者の就労支援については、市役所での授産品の販売、市庁舎管理業務における総合評価入札制度の導入など、河内長野市障がい者地域自立支援協議会に就労支援部会を設置し、就労準備訓練・職場体験実習の受け入れを進めており、障がい者の一般就労に向けた取り組みを行っているところです。</p> <p>また、作業所連絡協議会による公共施設内での清掃訓練の実施や授産品の販売促進などに対して支援を行っており、今後においても全庁的に障がい者の就労支援を進めていきたいと考えております。</p> <p>一方で、社会福祉協議会やハローワーク等の市内関係機関と「障がい者就労支援部会」を定期的で開催しており、「雇用ゼロ企業」が障がい者雇用に踏み出せない要因の調査や障がい者雇用にかかるノウハウの共有化に努めております。また、法定雇用率に関する情報や助成金制度等の周知を通じて、障がい者雇用に対する理解の促進や啓発に取り組むとともに、相談体制等の充実を図ってまいります。</p>
<p><補強></p> <p>(3)男女共同参画社会の実現に向けて</p> <p>①「おおさか男女共同参画プラン」の周知・広報について</p> <p>「おおさか男女共同参画プラン」(2021-2025)に盛り込まれた各</p>	<p>本市では平成30年3月に男女共同参画計画(第4期)を策定しました。この計画では、市庁内関係部門が連携した取り組みを推進できるよう、男女共同参画推進本部を設置し、男女共同参画施策の推進を図っています。今後も、同推進本部を中心に、庁内関係部門の連携を図り、各種施策を実施して</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>種施策が着実に実施されるよう、市庁内の関係部門が連携した取り組みを行うこと。</p> <p>また、市民にもSDGsの目標の一つである「ジェンダー平等」をめざす取り組みとして、本プランの趣旨が広く理解されるよう、大阪府と連携し情報発信を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">(総合政策部)</p>	<p>まいります。</p> <p>市民に対しては本市男女共同参画計画（第4期）の各種施策の実施状況について、市ホームページ等を通じて公表するとともに、市広報誌での男女共同参画に関する特集記事の掲載や、SDGsの目標の一つである「ジェンダー平等」をテーマにした公民館との共催事業（市民講座）も開催しました。今後も、大阪府府民文化部男女参画・府民協働課からの情報発信を注視し、庁内連携だけでなく、大阪府とも連携した取り組みを推進してまいります。</p>
<p><新規></p> <p>②女性活躍・両立支援関連法の推進について</p> <p>女性活躍をさらに推進するため、女性活躍推進法の省令改正により、把握・公表が求められるようになった「男女の賃金の差異」なども含め、女性活躍推進法の周知を積極的に行うこと。また、市の特定事業主行動計画に則った女性参画を進めること。</p> <p>2022年4月から段階的に改正される育児・介護休業法についても、その趣旨・内容を広く周知すること。また、職場での男性の育児休業取得が促進されるよう、具体的な取り組み事例の情報発信などの啓発活動を行い、誰もが育児休業を取得できる職場環境の整備に取り組むこと。</p> <p style="text-align: right;">(総合政策部)</p>	<p>女性活躍推進法の推進計画は、平成30年3月に策定した本市男女共同参画計画（第4期）の中に包含しています。本計画の実施状況については毎年度、市ホームページ等を通じて公表するとともに、本市男女共同参画審議会へ報告し、本市の状況等に応じた意見等をいただいております。その議事録についても公開しており、本市の現状について、広く周知しております。</p> <p>本市では、女性職員の積極的な登用を図るため、「河内長野市女性職員の活躍推進アクションプラン」を策定し、女性活躍推進法の趣旨を踏まえた取り組みを進めております。具体的には、管理的地位（課長級以上の職）にある職員に占める女性職員の割合や女性職員が配置されている部署の割合の引き上げ等の目標値を定め、女性職員のさらなる活躍推進に取り組んでおります。</p> <p>また、男性職員の育児休業につきましても、同アクションプランにおいて取得率等の目標値を定め、取得促進に取り組んでおります。職員が育児休業・介護休業等を取得するためには、取得しやすい職場環境の構築が必要であるため、管理職を対象とした研修を実施し、マネジメント能力向上等に取り組んでおります。さらに、職員が休業を取得する場合は、必要に応じて代替職員を配置するなど、職場体制の維持に努めております。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
	<p>なお、職員の育児休業制度の改正につきましては、改正の内容を周知するとともに、職員向けの「子育て支援制度の手引」を改定のうえ庁内イントラネットに掲示し、職員がいつでも参照できるようにしております。</p> <p>今後も、同アクションプランに基づき、取り組みを進めてまいります。</p>
<p><継続></p> <p>(4)労働法制の周知・徹底と労働相談体制の強化について</p> <p>労働施策総合推進法が改正され、2022年4月より中小企業においても職場でのパワーハラスメント対策が義務化された。特に中小企業での防止対策について周知・支援するとともに、労働者からのハラスメントに関する相談対応体制を充実・強化すること。</p> <p>また、ハラスメント被害者が相談窓口アクセスしやすくなるよう、行政機関や企業内だけでなく、業界団体や地域組織など多様な場に相談窓口が設置されるよう、働きかけを行うこと。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	<p>本市において事業者向けの労務管理に関するセミナーを開催し、中小企業におけるパワーハラスメント防止対策について周知・支援を行っているところです。</p> <p>また、本市勤労者対策事業として、市内社会保険労務士による無料相談を実施し、ハラスメントに関する相談対応体制の充実・強化を図っています。加えて、ハラスメント被害者が多様な相談窓口にアクセスできるよう、関係機関と連携し、業界団体等への働きかけを行って参ります。</p>
<p><補強></p> <p>(5)治療と仕事の両立に向けて</p> <p>厚生労働省がガイドラインを示しているように「治療と仕事の両立支援」は働き方改革の実践においても重要な課題である。企業での「治療と仕事の両立支援」の取り組みがさらに浸透するよう、関係団体と連携し、周知・啓発を行うとともに、支援事例や情報、ノウハウの提供を行うこと。また、労働者自身が健康や医療に関する知識や関連施策を学ぶことができるセミナーなどの機会を提供す</p>	<p>基礎疾患を抱えながら働く方の治療と職業生活の両立を支援するため、本市においては、大阪産業保健総合支援センター等の関係機関と連携しながら、市内企業に対し「治療と仕事の両立支援」に関する周知・啓発や支援事例等の提供を行ってまいります。</p> <p>また、市広報紙や公式 SNS 等を通じて健康や医療に関する知識や関連施策を学ぶことができるセミナー等の情報発信を行ってまいります。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>ること。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	
<p>2. 経済・産業・中小企業施策【4項目】</p> <p>(1)中小企業・地場産業の支援について</p> <p><継続></p> <p>① 「中小企業振興基本条例」の制定促進について</p> <p>中小企業振興基本条例が未制定の府内市町村は、条例制定に向けた審議会や振興会議などの設置など、条例制定に向けた環境整備を行うこと。</p> <p>また、市の中小企業振興策において、中小企業などへのデジタルデバイスの導入支援など具体的な振興策の検討や、行政の各種支援策の周知と利用拡大により、取り組みの実効性を高めること。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	<p>中小企業の振興は、本市の重要課題であると認識しており、その振興のため施策を展開しているところでございます。</p> <p>中小企業振興基本条例の制定につきましては、府として、全体の中小企業振興を目的とした条例を制定し、取り組みを進めていることから、本市における条例制定については、近隣市町村の動向を注視し、今後も研究してまいります。</p> <p>また、本市においては中小企業などへのデジタル化支援といたしまして、DXに関するセミナーの開催や、デジタルデバイス導入にも利用可能な補助金制度を実施するなど、具体的な取り組みを行っております。今後も、市広報紙や公式 SNS 等を通じて、各種支援策の周知と利用拡大に努めてまいります。</p>
<p><継続></p> <p>②ものづくり産業の生産拠点の維持・強化について</p> <p>ものづくり企業の従業員やOBなどをカイゼン活動のインストラクターとして、あるいはものづくり企業の従業員を現場のカイゼンリーダーとして養成し、中小企業に派遣する「カイゼンインストラクター養成スクール」の開設を大阪府の関係部局と連携して図ること。また、2019年度をもってカイゼンインストラクター養成スクールに対する国の補助金が終了したことから、大阪府と連携し、支援を創設・拡充すること。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	<p>本市が策定している「産業振興ビジョン」において、「成長・発展をめざした商工業の振興」を産業振興の方針に掲げ、市内事業者の有する技術やノウハウという強みを掴む一方で、多くの課題の把握にも努めています。</p> <p>その上で、必要な人材の確保や、専門家、産業支援機関との連携に加え、社内人材の育成、事業拡張にあたっての支援制度を設けるなど、施策の充実を図っており、今後も引き続き、大阪府と連携し、カイゼンインストラクター養成スクールの事例等も参考に、新たな支援の創設・拡充についても研究し、ものづくり産業等の維持・強化に努めてまいります。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p><継続> ③中小企業で働く若者の技能五輪への挑戦支援について 中小企業で働く若者が技能五輪全国大会や技能五輪国際大会に挑戦できるよう、当事者に対する支援をさらに拡充するとともに、市の支援策を広く周知広報すること。加えて、技能五輪地方予選大会・全国大会・国際大会に選手を出場させる中小企業に対して、直接的な資金面での助成を行うこと。 (環境経済部)</p>	<p>中小企業で働く若者に対しては、技能を身近で触れる機会を提供するなど、技能レベルの向上や企業内での技能伝承に取り組むとともに、技能五輪等にも挑戦できるよう、商工会や関係機関等を通じ周知してまいります。 また、技能五輪に選手を輩出させる中小企業に対しての直接的な助成については、地元企業のご意見を伺いながら研究してまいります。</p>
<p><継続> ④事業継続計画（BCP）策定率の向上に向けて 帝国データバンク大阪支社の2021年5月調査によると、大阪府のBCP策定割合は、16.1%と全国水準（17.6%）よりも低く、企業規模別で見ると、近畿では大企業と中小企業の差が2倍以上となっている。各地で起こる自然災害や感染症の拡大により、大阪府内企業での早急なBCP策定が望まれる。引き続き、近畿経済産業局と大阪府が連携する「BCP策定大阪府スタイル」の取り組みと連動し、特に中小企業に対し、策定のスキルやノウハウ、メリットを広く周知し、策定率を向上させること。 (環境経済部) (自治安全部)</p>	<p>商工会と連携して作成した大阪府事業継続力強化計画に基づき、市内中小企業のBCP策定率向上を図っています。その一環として、「BCP策定大阪府スタイル」を取り入れた事業者向けセミナーを開催するほか、「非常時対応力強化補助金」を実施し、事業者がBCPを策定する際の費用の一部を補助するなど、BCP策定を推進するとともに、策定のスキルやノウハウを広く周知することに努めております。 また、本市においては、既存の事業継続計画（BCP）に最新の知見を反映し、より実効性を高めるために、令和元年度に「河内長野市事業継続計画（BCP）」の改訂を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策としては、令和2年2月14日に「河内長野市新型コロナウイルス関連肺炎発生時業務継続計画」を策定し（同年3月3日に改訂）、急激な感染拡大に備えています。</p>
<p><継続> (2)取引の適正化の実現に向けて (★) サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配の実</p>	<p>サプライチェーン全体の共存共栄を目的としたパートナーシップ構築宣言の取り組みを推進・拡大するため、市内企業に啓発等を行ってまいります。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>現に向けて、「働き方」も含めた取引の適正化を実現するため、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを推進・拡大すること。特に、大手企業の宣言拡大に向けた啓発や働きかけを行うこと。</p> <p>また、中小企業の「働き方改革」を阻害するような取引慣行の是正を強化するため、関係機関と連携し、関係法令の周知徹底や「しわ寄せ」を防止、適正な価格転嫁を実現させるための総合対策、中小企業への各種支援策の周知と利用拡大を図ること。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	<p>また、大企業等と下請等中小事業者との間で「働き方改革」を阻害する不利益な取引をなくし、適正な取引が行われるためには、労働時間等設定改善法や下請中小企業振興法の遵守、下請ガイドライン等の周知徹底を図ることが必要であります。本市では「河内長野事業者支援窓口」を設置し、窓口でのリーフレットの配布や相談業務を実施しております。</p> <p>さらに、関係機関等との連携しながら関係法令等の周知徹底を行うとともに、「しわ寄せ」を防止するために各種施策等の周知と利用拡大を図ってまいります。</p>
<p><継続></p> <p>(3)公契約条例の制定について</p> <p>公共サービスの質の確保、地域経済の活性化、公契約のもとで働く労働者の適正な賃金水準・労働諸条件の確保により、住民福祉の増進に寄与する公契約条例の制定を推進すること</p> <p style="text-align: right;">(総務部)</p>	<p>公契約条例の制定については、メリットとして労働者の適正な労働条件を確保することができるが、関係法令等との整合性や、元請、下請、受注者や従業員への影響、実効性の担保のための体制の整備など、さまざまな課題があります。</p> <p>本市としては、適正な労働条件の確保は必要であると認識しているが、公契約条例の制定においては、法的課題、事業者側の事務量増加などの影響、市側のチェック体制の確立や関係審議会の設置など、様々な課題を有することから、国レベルで法令の規定をするよう国へ引き続き要望していくとともに、今後も国や大阪府内の他の自治体の動向に注視してまいります。</p>
<p><新規></p> <p>(4)海外で事業展開を図る企業への支援</p> <p>海外に事業拠点を持つ、また海外事業展開を図ろうとする地元企業に対し、海外での中核的労働基準（結社の自由・団体交渉権・強制労働の禁止、児童労働の廃止、差別の排除）順守の重要性について</p>	<p>海外での中核的労働基準については、「尊重し、促進し、かつ実現する義務を負う」とされており、その重要性が高まっております。</p> <p>本市においても、海外で活動する地元企業の情報収集に努め、事業者支援窓口等を通じて順守の必要性について周知してまいります。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>て周知徹底すること。 また、海外事業拠点や取引先なども含め、人権デュー・デリジェンスの必要性についても周知徹底すること。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	
<p>3. 福祉・医療・子育て支援施策【7項目】</p> <p><継続></p> <p>(1)地域包括ケアの推進について (★)</p> <p>住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう地域包括ケアの推進に向け、質・量ともに十分な介護サービスの提供体制を市町村と連携して整備すること。また、地域包括ケアの整備推進に対し、利用者、医療保険者、被保険者の声が反映できる仕組みと、市町村が個別に抱える課題に対して必要な支援を大阪府に求めること。加えて、「大阪府高齢者計画2021」の最終年度（2023年度）を迎えるにあたり、大阪府に対して、施策の進捗状況について検証を行い、より実効性を高めるよう求めること。</p> <p style="text-align: right;">(市民保健部) (福祉部)</p>	<p>地域における介護拠点・介護サービスの整備については、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護をはじめとして、認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の地域密着型サービスの整備を第8期介護保険事業計画に位置付けてすすめているところです。今後も地域需要や社会動向を注視しながら必要と見込まれるサービスの充実や介護事業所等関連各所との連携を深めてまいります。</p> <p>他方、更なる地域包括ケアシステムの推進にあたっては、被保険者をはじめとして医療・介護の関係者によって構成した計画推進協議会のご意見を踏まえた上で、本市の課題に対する必要な支援を大阪府に求めながら、着実に進めてまいります。</p> <p>更に、市民に向けては、市広報紙や市民向け講演会などの機会を通じて情報の周知を図ってまいります。</p>
<p><新規></p> <p>(2)生活困窮者自立支援制度のさらなる改善について</p> <p>生活困窮者自立支援事業のさらなる質の改善に向け、事業における支援員の育成やスキルの維持・向上のための研修を行うとともに、そのために必要な予算の確保を図ること。</p> <p style="text-align: right;">(福祉部)</p>	<p>主任・相談員養成研修やその他各種関連会議・研修等に参加することで相談支援員のスキルアップとともに生活困窮者自立支援事業の質の向上を図り、そのための予算の確保に努めます。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p><継続> (3) 予防医療及び健康づくりのさらなる推進について 市（町村）民の特定健診や、乳がん検診、子宮頸がん検診等の受診率向上と早期発見のためにも、若年世代から毎年受診できるよう制度を改定すること。また、AYA 世代にがん検診の積極的な受診を促すための取り組みを強化すること。加えて現在進められている「第3期大阪府がん対策推進計画」の進捗状況についての検証を行うこと。さらに、大阪府が実践的に取り組む「健活 10」や「大阪版健康マイレージ事業“おおさか健活マイレージアスマイル”」等を市民により広く周知すること。 (市民保健部)</p>	<p>乳がん検診、子宮がん検診につきましては、市広報紙及びホームページへの記事掲載、無料クーポン券の配布等を実施し、受診勧奨に努めており、検診は国の指針に基づいて行っております。 また、AYA 世代を含め、市民全体にがんに関する啓発を行うとともに、国及び大阪府の計画に基づき情報提供、相談支援の周知に努めてまいります。 特定健診につきましては、市広報紙等の掲載、個別通知と電話による受診勧奨に努め、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて行っております。 アスマイルの周知については、特定健診の案内発送時、がん検診受診時等で案内するとともに、広報紙やLINE を通じて広く周知し、説明会等も実施しております。</p>
<p>(4) 医療提供体制の整備に向けて (★) <継続> ① 医療人材の勤務環境と処遇改善について 医療現場の実態を把握し、労働環境の改善とワーク・ライフ・バランスや勤務間インターバルの確保等、医療現場で働く労働者の健康に対する配慮を強化すること。また、2024 年度の医師の労働時間上限規制への整備を図ること。 安全で質の高い医療・看護の提供に向けては、緊急事態を想定した医療人材確保のために、キャリアアップが可能な仕組みの確立、専門性の向上を図る研修機会の拡充を積極的に実施すること。さらには、潜在医療従事者が大規模災害など緊急時に復職できる仕組みや、新型コロナウイルス感染症の患者対応やワクチン接種への従事などをきっかけに一時的に復職した者が希望すれば本格的に復職</p>	<p>平成30年7月の医療法改正により、都道府県は地域の実情に応じて、医療提供体制の確保を図るための計画を定めることとなり、大阪府は令和2年3月に「大阪府医師確保計画」を策定しました。 本計画において、医療勤務環境改善支援センターの運営による医師に対する負担集中の軽減、時間外労働上限規制導入を踏まえた医師確保の取組み、キャリア形成プログラムや専門研修の活用などを推進することが計画されています。 本市におきましても、地域における持続可能な医療提供体制の確保について、国や大阪府に要望するとともに、市内の各医療機関と連携を図り地域医療の推進を図ってまいります。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>できる仕組みを医療機関と連携し構築すること。</p> <p>(市民保健部)</p>	
<p><継続></p> <p>②医師の偏在解消と地域医療体制の向上に向けた取り組みについて</p> <p>地域や診療科ごとの医師の偏在を解消するため、出産や育児などで離職した女性医師の復職支援研修を行うなど、効果的な施策を実施すること。特に、救急科や産科、小児科等医師不足が懸念される診療科の医師の確保に取り組むこと。また、医療分野での地域間格差解消に向け、地域の医療ニーズや二次医療圏内で医療需要の増加が見込まれる病床機能の確保など地域の実態を検証し、効果的な医療提供体制を構築するとともに、高度な医療機器については共同利用に関する意向書の提出状況の検証を行い、医療機関間の共同利用をさらに促進すること。</p> <p>加えて、今後ニーズが高まる「訪問医療」を拡充するために、実施している医療機関への助成を行うこと。</p> <p>(市民保健部)</p>	<p>地域での医療体制については、将来を見据えた医療提供体制の確保に向けて、大阪府において医療計画が策定されております。令和2年3月には医師確保計画、及び外来医療計画が策定され、将来にわたる安全・安心な医療提供体制の確保、地域による医師の偏在と診療科偏在の対策が進められております。これらの中で、産科、小児科、救急科等については、政策的に確保が必要であるとされ、能力の開発・向上をめざしたキャリア形成プログラム等を実施することで、医師の育成、確保を行い、医療関係者に地域医療への関心を持ってもらうとともに、地域医療への協力を啓発しております。また、医療機器の共同利用については、大阪府が意向調査を行い、利用の促進に努めているところでございます。</p> <p>本市といたしましても、将来人口が減少する中であっても、地域の医療を維持し、河内長野市民が安心して暮らしていけるよう、今後も引き続き必要に応じ、大阪府や市長会を通じて、国に対して地域の医療体制を守るべく要望してまいります。</p>
<p>(5)介護サービスの提供体制の充実に向けて (★)</p> <p><継続></p> <p>①介護労働者の処遇改善と職場定着に向けて</p> <p>介護労働者の確保と定着、離職防止のために、処遇改善施策および潜在介護職員の復職支援研修や介護士をめざす人材への介護資格取得のための奨学金補助や住居費、介護実習費の支援を拡大すること。さらには、サービス提供責任者をはじめとする介護労働者に</p>	<p>介護人材の確保につきましては、喫緊の課題としてとらえております。</p> <p>国においても、介護職員の人材確保・処遇改善等のための施策として、介護職員の収入を3%程度（月額9000円）引き上げるため、令和4年2月から介護職員処遇改善支援補助金の交付や、令和4年10月から介護職員等ベースアップ等支援加算として報酬改定を行っているところです。</p> <p>大阪府においても、復職支援に向けた研修として潜在介護福祉士等</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>対する能力開発プログラムの拡充や定期的な受講を義務付けるとともに、事業所による受講促進にかかる取り組みを評価する等、キャリアアップの仕組みへの整備を支援すること。</p> <p>また、介護労働者の職場環境を改善すべく、利用者や事業主からのハラスメント防止に向けて、事業主に対する啓発・研修活動を強化すること。</p> <p style="text-align: right;">(市民保健部)</p>	<p>再就業支援事業を、また介護資格取得のための支援として、介護福祉士修学資金貸付事業等を実施し、介護労働者の確保と定着に努めているところです。</p> <p>市といたしましては、市内の介護事業者により構成される「ケアネットワーク会議」において、研修の実施案内など国・府の施策に関する情報の提供を積極的に行う等の支援をするとともに、ハラスメント防止の啓発に努めてまいります。</p> <p>また、広報紙や庁舎掲示板などを活用した介護事業所の紹介等により介護事業の理解促進や魅力を発信して参りたいと考えております。今後も事業所・施設と連携しながら、労働環境の改善とともに介護労働者の職場定着を図ってまいります。</p>
<p><補強></p> <p>②地域包括支援センターの充実と周知徹底について</p> <p>地域包括支援センターが、地域のニーズに則して実効性ある機能が発揮できるよう取り組むこと。また、労働者の介護離職を防ぐためにも、家族等が介護をしながら働き続けることをサポートする機能や役割を地域包括支援センターが持つことについて、地域住民に認識してもらえよう、周知・広報を強化すること。</p> <p>また、「地域包括支援センター」を拠点に高齢者と子どもが積極的に交流を図ることを通じて、高齢者が生きがいを持って生活できる環境整備や、子どもの心の発展をめざす目的で、高齢者と子どもが積極的に交流を図ることができる施策の検討を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">(市民保健部) (福祉部)</p>	<p>新たな課題や多様化する地域ニーズへの対応が求められる地域包括支援センターの機能強化に向けて、研修会を随時実施する等、更なる職員のスキルアップに努めます。</p> <p>また、介護者支援事業としては、適切な介護サービス利用にかかるきめ細やかな相談支援を始め、介護者向けの介護負担の軽減を図っていきます。</p> <p>地域包括支援センターの機能・役割につきましては、市広報紙などの機会を通じて、引き続き情報の周知を図ってまいります。</p> <p>高齢者が生きがいを持って心豊かな生活が送れるよう、各年齢層により異なるニーズに合ったイベントや、地域において高齢者と子どもがふれあえる場など世代間交流ができる機会の充実に努めます。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容（★は重点項目）	回 答（入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です）
<p>(6)子ども・子育て施策の着実な実施に向けて（★） <継続> ①待機児童の早期解消に向けて 大阪府と連携して、計画的に保育園の増設などを整備すること。また、保護者の意向や状況を把握するとともに、潜在的な待機児童の把握と事業所内保育、家庭的保育や小規模保育等の整備・充実を図ること。整備の際には保育が適正に行われるよう、認可保育施設との連携や広域的な受け入れ調整などを行うこと。さらには、障がいのある児童の受け入れや兄弟姉妹の同一保育施設への入所など、保育の質を向上させること (福祉部)</p>	<p>本市では、4月当初では発生が抑えられているものの、年度途中で入所を希望する方がおられるため、年度途中から3号児童（0歳児～2歳児）で待機児童が発生しており、待機児童解消は喫緊の課題であると考えております。幼児教育・保育の無償化や企業の働き方改革の取り組みなどを背景に保育ニーズが高まり、保育所等への入所率が増加傾向にあります。他方で、出生率の低下等により子どもの人口は減少傾向にあります。このことから、本市としては、既存の保育所等での定員増を進めるとともに、建替え整備に伴う定員拡充や潜在保育士の活用などの対策により、受入態勢の充実を図っており、待機児童の解消を目指して参りました。なお、小規模保育事業の整備等につきましては、既存施設の整備等での対応が困難となった際に検討したいと考えております。</p> <p>障がいのある児童の受入については、保育士を加配し適切な支援を行っております。</p> <p>兄弟姉妹の同一保育施設入所については、加点により対応しております。</p>
<p><継続> ②保育士等の確保と処遇改善に向けて 子どもが心身ともに健やかに成長するために必要な保育や幼児教育の質の確保のため、保育士、幼稚園教諭、放課後児童支援員等の労働条件と職場環境の改善を行うこと。具体的には、定着率を上げる（離職率を下げる）ために、正規・常勤での雇用、給与水準の確保、定期昇給制度の確立、適正な配置、研修機会の確保等を行うこと。また、保育士の確保へ向けた大阪府と連携して助成金の創設や、「保育士宿舍借り上げ支援事業」拡充、離職した潜在保育士が</p>	<p>保育士等が働きやすい環境をつくるため、ICTを活用した保育システムの導入促進を図ってまいりました。また、その他にも国の補助金を活用し、保育士の確保を図る施策の実施を検討するとともに、給与水準が引き上げられるためにも処遇改善が適正に行われるよう指導等に努めていきます。</p> <p>民間の保育事業者とは定期的に開催する園長会等を通じて、意見交換の場を設けており、今後も、保育の質向上に向け、民間事業者と協議を続けてまいりたいと考えております。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>復職するための働き方を含めた環境整備などの支援を強化すること。加えて「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」の実施に早急に取り組むこと。</p> <p style="text-align: right;">(福祉部)</p>	
<p><継続></p> <p>③地域子ども・子育て支援事業の充実に向けて</p> <p>保護者の負担軽減となるよう、病児・病後児保育、延長保育、夜間保育、休日保育等、多様なサービスの拡充のための財政支援を行うこと。また、病児・病後児保育を利用しようとする保護者がネットによる空き状況の確認や予約が可能なシステムを整備すること。また、保護者の意向や状況の把握、多様な保育サービスが実施できる施設の拡大に伴う保育士、看護師の確保の支援を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">(福祉部)</p>	<p>本市では、令和元年度より病後児保育を実施し、今年度より病児保育を開始しております。また、看護師を配置し、体調不良児への保健的な対応を日常的に行っている場合には、補助金を交付しております。</p> <p>延長保育につきましては、1時間の延長保育は、ほとんどの施設で実施しており、その中には、2時間の延長保育を実施している施設もあります。2時間を超える延長保育、夜間保育や休日保育につきましては、現時点でのニーズは非常に少ない状況ですが、今後、保護者のニーズが高まれば、これを踏まえ各施設と協議しながら検討していきます。</p> <p>今後は、働き方改革等による多様な保育サービスの充実が求められるため、財源確保も含め、諸施策の展開に努めてまいりたいと考えております。</p>
<p><継続></p> <p>④企業主導型保育施設の適切な運営支援について</p> <p>企業主導型保育施設については、子どもの育ちと安全を保障するため、認定・指導・監査等、市町村による関与を行うことが必要である。そこで、認可施設への移行を強力に進め、保育の質を確保するとともに、企業主導型保育事業における地域貢献の理念を徹底すること等について、現在策定されている計画に基づき、速やかに進めると同時に、市町村や事業者、保護者の声を聞く等、新たな課題</p>	<p>企業主導型保育施設については、認可外保育施設として、都道府県又は権限移譲を受けた市町村において、立入検査を行っております。</p> <p>一方、当該施設は、企業の福利厚生的一面を持っておりますし、運営費の補助は国が行っており、都道府県及び市町村の負担がありませんので、認可施設とする必要はないと考えております。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>等が抽出できる仕組みを構築すること。</p> <p style="text-align: right;">(福祉部)</p>	
<p><補強></p> <p>⑤子どもの貧困対策と居場所支援について</p> <p>「第2次大阪府子ども貧困対策計画」にもとづき市として実効ある対策と効果の検証を行うこと。あわせて、困窮家庭における相談窓口を一本化することで、必要な支援が確実に享受できる体制の構築を推進するとともに、就労しているひとり親家庭への支援が確実に届くよう、土日祝や夜間での相談体制を充実させること。また、行政手続きの簡素化を行うこと。</p> <p>NPO、民間団体、個人が運営する「子ども食堂」は、食の提供だけに留まらず、「子どもの居場所」として地域との繋がりを深める重要な拠点であることから、市町村が実施している「子ども食堂」支援事業に応じた補助金を支給・拡充するなど支援を強化すること。また「子ども食堂」、教育機関、民間企業などが連携したネットワークの構築へ向けた取り組みを支援すること。</p> <p>また、「子ども食堂」「子どもの居場所」などの支援体制については、学校校区内に留まらず、子供が気楽に訪問、参加ができる支援体制を構築すること。</p> <p style="text-align: right;">(福祉部)</p>	<p>本市では「子どもの貧困対策計画」を「第2期河内長野市子ども・子育て支援事業計画」（計画期間：令和2年度～令和6年度）と一体的に策定し、子どもの将来が生まれた環境によって左右されることのない、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないように、教育支援・生活支援・就労支援・経済的支援に対する取り組みを進めてまいります。</p> <p>一方で、就労されているひとり親家庭への支援として、土日祝や夜間における相談体制の充実については、今後、検討を進めてまいります。</p> <p>なお、子ども食堂に代表される「地域の食堂」については、地域福祉の観点から社会福祉協議会と連携しながら関係する部署で支援について協議していきたいと考えております。</p>
<p><継続></p> <p>⑥子どもの虐待防止対策について</p> <p>児童虐待相談件数が増加傾向にある。そこで、「児童虐待防止法」や国民の通告義務の啓発・広報の徹底を図るとともに、児童虐待防</p>	<p>市民一人一人の児童虐待防止に対する意識を高めるために、毎年11月の児童虐待防止月間には、市広報紙で周知を図るとともに、公用車に「オレンジリボン運動」のマグネットを貼付し市内外を走行するなど啓発活動を行っています。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容（★は重点項目）	回 答（入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です）
<p>止をよびかける「オレンジリボン運動」を推進し、新たな未然防止策を講じること。また、増加する相談業務に適切に対応するため、児童福祉司、児童心理司、相談員を増員し、児童虐待の予防的な取り組みや介入の徹底など児童相談所の機能を強化するとともに、相談業務を担う職員の専門性を高める研修等を実施すること。加えて、虐待の早期発見を図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により在宅時間が増えることによる虐待事案も見られることから、学校との連携を強化し、早期発見による未然防止に努めること。</p> <p>なお、支援体制の行う職員の配置については、労働力不足が原因で一部の職員の負担とならないように労働力確保に努めること。</p> <p style="text-align: right;">（福祉部）</p>	<p>また、増加、複雑化する相談業務に適切に対応するため、福祉専門職の任用について人事担当課へ要望を行いながら、担当職員の専門性を高めるため、積極的に研修参加、研修実施をすることで、スキルアップと体制強化に努めています。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により在宅時間が増えたことにより、特に家庭養育の状況や健康状態を確認する必要がある児童等については、市内の幼稚園、保育園、認定こども園、小・中学校との連携を強化し、情報共有を行い、児童虐待の早期発見及び未然防止に努めております。</p>
<p><新規></p> <p>⑦ヤングケアラーへの対策について</p> <p>「府立高校におけるヤングケアラーに関する調査結果」を踏まえ、実態件数の把握と迅速な社会的・経済的支援を行い、子どもたちが教育の機会を奪われることのないよう、社会的孤立を防ぐ支援を早急に行うこと。加えてヤングケアラーは、子ども自身や家族が「支援が必要な状況である」認識していない場合が多いことから、地域包括支援センターを拠点として福祉、介護、医療、教育等の様々な機関と連携し、早期発見が可能な仕組みを構築するとともに、相談体制を強化すること。また学校や地域での早期発見につながるよう、具体的な事例や概念について広く周知を行い、理解促進に努めること。</p> <p style="text-align: right;">（福祉部）</p>	<p>ヤングケアラーと定義されている子どもの多くは、子ども自身がそのことに気づいていないことや社会的な認知が低いこと、また孤立している家庭内で起こっている問題であることなどが、表面化しにくい原因になっていると認識しています。</p> <p>そのため、本市では、ヤングケアラーの早期発見や子どもがSOSを発信しやすくするために、子どもの身近にいる教員等を対象にした研修等を通じて、意識の向上に努めているところです。</p> <p>また、庁内関係機関と社会福祉協議会が定期的に会議を行い、様々な機関による支援体制等について検討を行っております。</p> <p>今後は、福祉、介護、医療、教育等の関係機関が連携を図りながら、包括的な支援が行えるネットワークの構築を進めてまいります。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p><継続> (7) 自殺念慮者に対する相談体制の強化について 相談者に対応する相談員の増員や研修制度の充実、さらには SNS による相談体制を充実するなど、相談体制を強化すること。あわせて、相談員のメンタルヘルス対策も充分に行うこと。また、相談者が抱える個々の事情により沿った支援を行うために、大阪府や、NPO などの民間団体と連携するとともに、取り組みに対する支援を行うこと。 (市民保健部)</p>	<p>自殺の要因となる複数の問題に重層的に対応できるように、庁内や関係機関の職員に対しての研修の実施や連携を図るために会議を開催しております。また、自殺に関する正しい知識の普及啓発や、ひとりで悩まず、周りに相談できるように相談先の周知を行い、必要な支援につなげられるよう取り組んでおります。今後も関係機関と連携し、相談体制の強化に努めてまいります。</p>
<p>4. 教育・人権・行財政改革施策【10項目】 <継続> (1) 指導体制を強化した教育の確保と資質向上について (★) 少人数学級による子どもの学びの質を高めるために教員や支援員の確保と同時に教員の長時間労働を是正するための客観的な勤務時間管理を行い、「在校等時間の上限（月 45 時間、年 360 時間）」を遵守すること。また、教職員の欠員対策については、代替者が確実に確保できるよう、課題解決をはかるとともに、子どもの貧困、虐待、自死に関する対策を進める意味からも、すべての学校にスクールカウンセラー（SC）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）の早期配置、もしくは拡充を行うこと。また、SC 及び SSW の十分な人材確保へ向けた養成・育成について取り組むこと。 (教育推進部)</p>	<p>教職員の働き方改革に関しては、平成 30 年度にタイムレコーダーを市内全小中学校に導入し、教職員の在校等時間について客観的データに基づき把握できるよう整備を行い、あわせて、業務分担の見直しや適正化、必要な環境整備について、各学校にて取り組みを進めております。令和 3 年度からは校務支援システムを全校に導入するなど、長時間労働の防止に努めております。 教員の代替者については、令和 4 年度から大阪府教育庁が始めた事前任用制度の活用や、本市の退職教員等の任用により、確保に努めております。 本市では、学校体制を充実するために、市費の非常勤講師や介助支援員、英語指導員等を配置しております。また、府事業によるスクールカウンセラーの配置に加え、市費によるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置をしており、今後も予算の確保に努め、指導体制の充実に努めてまいります。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門的な人材の確保に向け、近隣の大学と連携、情報共有を行ってまいります。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p><継続> (2) 奨学金制度の改善について (★) 給付型奨学金制度のさらなる対象者や支給金額の拡充を、積極的に国へ求めること。また、従来からの支援制度のみならず、地元企業に就職した場合の奨学金返済支援制度の創設を検討するなど、新たに市（町村）独自の返済支援制度を検討すること。加えて、コロナ禍によって返済が困難な労働者に対する返済猶予措置を講ずること。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	<p>令和3年4月から始まった奨学金の企業代理返還制度については、市ホームページや市商工会等を通じて周知等を図っているところです。</p> <p>また、市独自の返済支援制度については、地元企業のご意見を伺いながら、他市事例も参考に研究してまいります。</p>
<p><新規> (継続で記載されていたが新規と思われる) (3) 労働教育のカリキュラム化について (★) ワークルールや労働安全衛生等、働くことに関する知識を深め活用できるよう、労働教育のカリキュラム化を推進すること。また、労働組合役員や退職者などの経験豊富な外部講師を登用した出前講座や職場見学・職場体験などを含め、働くことの意義や知識を学ぶ時間を設定すること。</p> <p style="text-align: right;">(教育推進部)</p>	<p>本市立中学校においては、職業体験を通じて働くことの意義や社会について考え、様々な職業を知ることで、視野を広げる学習活動を進めております。</p>
<p><新規> (4) 消費者教育の推進について 成年年齢が引き下げられたことにより、知識や経験不足に乗じた悪徳商法などによる若年層の消費者被害の拡大が強く懸念されている。とくに高校生や大学生への消費者教育は急務となっていることから、教育現場への啓発活動や支援などの拡充に加え、家庭でも</p>	<p>若年層向けの啓発活動として従前より小中学校へ啓発冊子の配布を行ってきましたが、成年年齢が引き下げられたことから今後は配布対象を高校まで拡大し、更なる啓発活動を行ってまいります。</p> <p>また、自立した消費者として主体的に判断し責任をもって行動できる能力を育むため、若年層にとって身近なホームページ等の媒体などを積極的に用いて消費者教育に取り組んでまいります。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>消費者教育を学ぶことができる教材を作成するなどの対策を講じること。</p> <p>(自治安全部)</p>	
<p>(5)人権侵害等に関する取り組み強化について</p> <p><補強></p> <p>①差別的言動の解消に向けて</p> <p>大阪府ヘイトスピーチ解消推進条例が施行されているものの、ヘイトスピーチをはじめとする差別行為は無くなっていない。そこで、あらゆる差別の解消に向け SNS やインターネット上に氾濫する差別の実態を把握するとともに、差別解消に向けた具体的施策を講じること。さらには、無意識による無理解や偏見による言動も差別に繋がることから、人権意識の向上へ向けた周知を行うこと。また近年、インターネット上の人権侵害事案も多発していることから、2022年4月施行の「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」の趣旨をふまえ、実効性ある施策を推進すること。</p> <p>(総合政策部)</p>	<p>本市ではインターネット上の差別書き込みモニタリング事業を平成31年12月より実施しており、インターネット上に氾濫する差別の実態把握に努めています。また、本市や市民を対象とした書き込みを確認した際は、法務局や大阪府、弁護士等と協議したうえ、必要に応じて本市からサイト運営者等に対して削除要請をしています。さらに、憲法週間や人権週間等の啓発展示の際には、ヘイトスピーチ解消やインターネット上の人権侵害の解消に向けた啓発ポスター等を掲示するほか、市ホームページにおいても啓発記事を掲載し、市民の人権意識の向上に向けた周知を実施しております。</p> <p>今後も、本市施策の実効性を高めていけるよう、「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」について、大阪府の動向を注視するとともに、情報収集に努めてまいります。</p>
<p><継続></p> <p>②多様な価値観を認め合う社会の実現に向けて</p> <p>LGBT等のセクシュアル・マイノリティに対する偏見、差別が根強くあるのは、SOGI（性的指向と性自認）に対する社会の理解が進んでいないことが原因である。そこで、「性的指向及び性自認の多様性に関する府民の理解の増進に関する条例」に基づき、人権問題として多様な価値観を認め合うことが必要であることから、</p>	<p>LGBT等のセクシュアル・マイノリティを理由とした偏見や差別を解消する取り組みは重要であると認識しています。そのためには、SOGIに対する正しい理解と認識を深めるための普及・啓発に取り組むことが大切と考えており、本市では「市民への啓発」「職員への研修」「相談体制の充実」に重点を置いて取り組みを進めているところです。具体的には、当事者や学識者を招いて市民対象の講演会や市職員の研修を実施しており、特に市職員に対しては、LGBT等の方に対する窓口や職場における対応指針の作成し、</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>理解を深めるために、行政・市一体となって意識変革啓発活動に取り組むこと。あわせて2017年3月に策定された「性的マイノリティの人権問題についての理解増進に向けた取組」方針の検証を行うとともに、見直しにあたってはNPOや有識者など幅広い意見を参考に見直すこと。また、「大阪府パートナーシップ宣誓証明制度」に続き、本市にも条例設置をめざすこと。</p> <p style="text-align: right;">(総合政策部)</p>	<p>本指針を軸に、ビデオオンデマンド方式による当事者講師の講義動画の職場研修を全職員対象に実施しています。</p> <p>なお、セクシュアル・マイノリティの人権課題については、本市思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり条例に基づく人権施策推進プランにおいて取り組み課題の一つとして掲げており、それにより施策展開をしております。今後も、大阪府と連携し、性の多様性理解増進に向けた施策に取り組んでまいります。</p>
<p><継続></p> <p>③就職差別の撤廃・部落差別の解消に向けて</p> <p>いまだ就職差別については根が深い問題である。そのことから、公正採用選考人権啓発推進員のさらなる拡充を行い、企業への指導を強化すること。また、応募用紙については「統一応募用紙」「厚生労働省履歴書様式例（2021年策定）」の使用や面接時における不適切な質問を行わないよう、企業や関連団体等に対して周知徹底すること。加えて部落差別解消法について、市民に広く周知はもとより、就職を控えた若年層への就業前教育等で徹底し、あらゆる差別撤廃に向けた施策を講じること。</p> <p style="text-align: right;">(総合政策部)</p>	<p>就職差別については、本市企業人権協議会や本市人権協会との連携のもと、就職差別撤廃月間に街頭啓発等を行っています。また、その他の人権啓発行事等でもポスターを掲示するほか、本市企業人権協議会における研修実施等を通して加盟企業への指導にも努めるとともに、公正採用選考・人権啓発推進員の新任・基礎研修の案内を加盟企業に周知しております。</p> <p>部落差別解消推進法については、チラシ配布やポスター掲示、市ホームページ等に掲載し周知を図っております。また、当事者を講師に招く等、市職員の研修も実施しております。</p> <p>今後も、国や大阪府、関係機関等と連携し、あらゆる差別撤廃に向けた施策に取り組んでまいりたいと考えています。</p>
<p><継続></p> <p>(6)財政状況の点検と適正な財政支出について</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中、市町村は様々な対策を講じ続ける必要がある。しかし、市町村によっては財政が圧迫され、十分な対策を行うことができないこともありうるため、市町村における財政状況をつぶさに点検し必要な支援を行うとともに</p>	<p>本市では、定期的に全庁的な予算の執行状況等を確認し、効果的・効率的な事業運営に努めております。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中においても、国から配分されるコロナ交付金等を活用しながら住民サービスを低下させることの無いよう適正な予算執行に努めるとともに、引き続き必要な財源措置を大阪府に要望してまいります。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容（★は重点項目）	回 答（入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です）
<p>に、大阪府に対して、必要な財政支援を強力に求めること。 (総務部)</p>	
<p><継続> (7)行政におけるデジタル化の推進について 行政によるデジタル化を推進し、オンライン申請などの利便性を高めることで、行政事務手続きの簡素化や行政情報へのアクセス向上などに取り組み、デジタルセーフティネットの構築をめざすこと。また、デジタル化の推進に伴う情報格差の解消に向けても取り組むこと。 (総務部)</p>	<p>マイナンバーカードを活用した電子申請など利用の拡大も図っていく予定です。本市としても市民の利便性向上に向け、デジタル化の推進は必要不可欠なものと考えております。 一方で、現時点では、情報機器の利用について世代間で温度差があるなど、デジタル社会に向けた過渡期でもあり、情報格差の問題についても、引き続き配慮が必要な状況であると認識しております。デジタル技術を活用した施策の推進にあたっては情報格差に配慮しながら、取り組みを進めてまいります。</p>
<p><新規> (8)マイナンバー制度の定着と活用について 公正・公平な社会基盤としてのマイナンバー制度の定着と一層の活用に向けて、運用状況や住民からの意見を丁寧に把握し、必要に応じて、利用範囲や個人情報保護に関し、適切な取扱い行っていくこと。あわせて、税務行政体制の効率化をはかるとともに、個人情報の保護体制を強化すること。また、マイナンバーカードの普及促進をはかるため、プライバシー保護のための安全性の周知と個人情報管理体制の強化を行うこと。 (総務部)</p>	<p>マイナンバーカードを活用した電子申請など利便性の向上により、マイナンバー制度の定着と一層の活用を目指しております。また、マイナンバーを扱う事務を開始、変更する際は、特定個人情報保護評価を実施及び公表するなど、国の指針に基づき、適切に運用しております。 今後も税務手続への活用等税務行政体制の効率化を図りつつ、番号法等の法律に基づいた個人情報保護体制を維持、強化していきます。また、マイナンバーカードの普及促進のため、国のパンフレットの配布や広報紙等を用いた安全性の周知を図ってまいります。</p>
<p><継続> (10)投票率向上に向けた環境整備について 投票者の利便性と投票率向上の観点から、頻繁に人の往来がある</p>	<p>現在、投票所については、国の示す基準に基づき投票区の規模の適正化を図ったうえ、最も利便性の高い場所に設置しています。 本市においては、平成31年4月の大阪府知事選挙より、駅前の公</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>施設に投票所（期日前投票も含む）を設置すること。また、共通投票所の設置拡大ならびに期日前投票の投票時間の弾力的な設定に努めるとともに、施設側からの投票所設置に伴う公募を行うこと。加えて、投開票の簡素化・効率化、疑問票の削減、障がい者の投票参加の拡大などの観点から、投票方法を自書式から記号式に改め、不在者投票手続きについて郵送に代わるしくみを検討すること。</p> <p style="text-align: right;">(総合事務局)</p>	<p>共施設に期日前投票所を新たに増設することにより、投票者の利便性と投票率向上に努めるとともに、増設後はその周知に努めているところ です。</p> <p>今後は、他の地方公共団体で既に実施されている共通投票所に関し調査・研究に努めるなど、本市の実情を踏まえ、投票者が投票しやすい環境を一層整備し、投票率の向上に繋げてまいります。</p> <p>なお、投票方法や不在者投票手続きなどについても、先進事例等を調査・研究し、公職選挙法の範囲内で、効率的・効果的にかつ公正に管理執行できるよう努めてまいります。</p>
<p>5. 環境・食料・消費者施策【6項目】</p> <p><継続></p> <p>(1)食品ロス削減対策の効果的な推進に向けて (★)</p> <p>これまで大阪府の「食品ロス削減ワーキングチーム」が精力的に取り組んできた食品ロス削減対策を継続的に実施するとともに、「おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度」による「パートナーシップ事業者」を拡大していくため、外食産業をはじめとする食品関連事業者に積極的な働きかけを行うこと。また、市（町村）民に対し「食べ残しゼロ」を目的にした「3010 運動」については、コロナ禍において運動の広がりが困難であるが、アフターコロナに向けて引き続き効果的な啓発活動を実施するとともに、「食べきり」を促進することに併せ、食品ロスを無くすための「持ち帰り」を基本とする環境整備を進めること。また、コロナの影響で農作物の破棄も見受けられることから、有効に活用できる方策も検討すること。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	<p>食品ロスの削減の推進に関する法律の施行を受け、河内長野市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画において、食品ロスの削減を「ごみの発生抑制の重点的取組み」に位置づけ、各種施策を展開しています。</p> <p>「10月の食品ロス削減月間」においては、大阪府と協働し、本市10月号広報紙にて「食べきり」等の啓発を実施しました。あわせて、消費者庁・農林水産省・大阪府による支援および市内の大型ショッピングセンターとの協働の上、食品ロス削減をテーマに募集したハガキ絵とそれに関連する様々な展示をすることで普及啓発に努めました。</p> <p>また、市ホームページでは、ごみ減量化に取り組む市内事業者の事例（市内コンビニエンスストアで実施している「てまえどり」や「エシカルプロジェクト」など）の紹介や、「3010運動」についても、食品ロス削減の取組事例を紹介する市民向けの記事を掲載するなど啓発活動に取り組んでいるところです。</p> <p>なお、食品ロスの削減に向けては、農作物等の生産者、加工・製造業者、販売業者、消費者（市民）および官公庁がそれぞれの立場において主体的に取り組み、社会全体として対応していくことが重要であると考えています。市としても、引き続き関係機関等と連携・協力しながら、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図るべく、啓</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
	発・働きかけを進めてまいります。
<p><継続> (2)フードバンク活動の課題解決と普及促進について 2019年5月に成立した「食品ロス削減推進法」に則り、フードバンクに対する具体的な支援を行っていくこと。また、コロナ渦におけるフードバンク活動団体が抱える課題を解決するための相談窓口や活動の関係者で構成する協議体の設置を検討すること。加えて、活動に対する社会的認知を高めるための啓発を強化すること。また、「フードバンクガイドライン」の策定によって支援のあり方が効果的になっているか検証を行うとともに、活動に対する社会的認知を高めるための啓発を強化すること。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	<p>本来食べられるにもかかわらず捨てられている食品は、国の推計では、国内で522万トン（令和2年度。前年度比48万トン減。）にものぼります。</p> <p>うち、事業系の食品ロス量は275万トン（約53%）であることから、生産、流通、消費などの各過程で発生する未利用食品を企業や農家などが、子ども食堂をはじめとする食品を必要とするところに寄付するフードバンクの取組みも食品ロス削減の有用な取組みの1つであると認識しています。</p> <p>そこで、市ホームページを活用し、食品関連事業者向けに食品提供による税制上の優遇措置に関する情報を提供するなど、フードバンクに対する理解と普及啓発に努めているところです。</p> <p>また、今年度は、令和4年9月・10月に市内の公民館において、ふーどばんく O S A K A による講演およびフードドライブ活動が実施され、そこで集められた未利用食品は市内の子ども食堂等にも配布されました。</p> <p>今後も、市内に存在するフードバンク事業等を実施するNPO等の各種団体が抱える課題を解決・支援するため、引き続き、国・大阪府、社会福祉協議会および市内関係部署と連携・協力しながら、啓発・働きかけを進めてまいります。</p>
<p><継続> (3)消費者教育としての悪質クレーム（カスタマーハラスメント）対策について 「サービス等を提供する側と受ける側がともに尊重される消費社会」の実現をめざし、一部の消費者による一般常識を超えた不当な要求や、異常な態様の要求行為等の悪質クレーム（カスタマーハ</p>	<p>市町村独自の判断基準については、「河内長野市不当な面談等対応マニュアル」を作成していますので、それに基づき対応しています。</p> <p>昨年に引き続き、消費者の被害防止だけでなく、クーリング・オフ制度の正しい理解、インターネット等を通して誹謗中傷やマナー問題の教育等、消費者としての責任について自覚を促すようイベント、出前講座、市広報紙やホームページ等を通じて、引き続き啓発を行っていきます。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>ラスメント)の抑止・撲滅を推進すること。具体的な取り組みとしては、市独自の判断基準の策定を行うとともに、消費者に倫理的な行動を促すための啓発活動や消費者教育を行うこと。</p> <p>(自治安全部)</p>	<p>また、相談を受ける際に、客観的な資料があると正確に問題点を把握することができることや、トラブル発生までの出来事を時系列にまとめることで相談がスムーズにできることを周知しているところです。</p>
<p><継続> (4)特殊詐欺被害の未然防止の対策強化について 大阪府域では、高齢者等が狙われる特殊詐欺の被害が多発しており、未然防止対策の強化が求められる。特殊詐欺の新たな手口や形態を把握し、消費者に対する迅速な情報提供や注意喚起を効果的に行うこと。新型コロナウイルス感染症拡大に乗じた特殊詐欺が発生しており、新たな手口への注意喚起を積極的に行うこと。この間、SNSやアプリなど、幅広い広報媒体を活用して周知をはかっているが、高齢者については、そうした媒体の利用については低いと思われるので、従来型のチラシ・ポスターでの周知の充実もはかること。</p> <p>(自治安全部)</p>	<p>本市では、特殊詐欺の被害を防止するため、平成29年度から自動通話録音装置の無料貸出事業を行っています。また、日頃から警察署と連携し、市内に詐欺の電話が多数かかっているという情報があれば、防災行政無線、ホームページ、Facebook、LINEなどを使って注意喚起を行っています。</p> <p>さらに、河内長野警察や市内事業者と協定を締結するなど、各団体の広報誌等による啓発や、市内事業者等に自動録音装置無料貸出制度のチラシ配布を行っていただく協働による対策も行っています。その効果もあり、また、大阪府内において先行して取り組んでいることもあり自動通話録音装置の貸出件数は増加しています。今後も、警察や防犯協議会、市内事業者などと連携して、近年巧妙化する様々な手口の情報提供を行い、警戒を呼びけるなど、犯罪防止の取り組みを進めます。</p>
<p><継続> (5)「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」と その実践に向けた産業界との連携強化について 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、すでに「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」を行った大阪府が、市町村に対してもさらに表明が進むよう働きかけること。とりわけ、政府の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が供給側の取り組みを中心としていることから、住民など需要側の行動を</p>	<p>本市では、令和3年3月に令和3年度～令和12年度を計画期間とする「河内長野市第3次環境基本計画」を策定するとともに、気候非常事態を宣言し、その宣言の中で、令和32(2050)年までにゼロカーボン達成を掲げています。</p> <p>計画策定時の本市域におけるCO2排出量については、家庭部門が約33%と最も割合が高いため、令和3年度より、環境省の補助事業である「地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業」を活用し、地球温暖化防止に向けて「賢い選択」をしていこうという「COOL CHOICE」の普及啓発に重点的に取り組み、市民の意識変容、行動喚起につながる</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>促す意識喚起の取り組みを積極的に進めていくこと。さらには、「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」で示した2030年に向けて取り組む項目について大阪府と連携するとともに、市民・事業者への周知は行うこと。また、実行計画の進捗状況、支援内容についても明らかにすること。</p> <p>グリーン成長戦略で実行計画が策定されている14分野を中心に、産業界との情報交換・意見交換を強化し、地元の事業所における取り組みの推進状況、今後の推進計画などに関して広く共有化を図り、規制の見直しなどを含めて、地方自治体として必要な支援を強化していくこと。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	<p>よう努めており、令和5年度以降も継続して取り組んでまいります。</p> <p>「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」で示された2030年に向けた取り組みについては、おおさかスマートエネルギー協議会、おおさかゼロカーボンシティ連絡会等において共有され、令和4年度については、太陽光パネル及び蓄電池の共同購入支援事業、再生可能エネルギー電気の共同購入、再エネ電力調達マッチング事業、「ナッジ」を活用した啓発による省エネ行動促進への取り組みなど、大阪府と連携し、市民・事業者へ周知を行っており、令和5年度以降も継続して取り組んでまいります。</p> <p>また、地元事業所との情報交換・意見交換については、産業振興ビジョンの推進や事業者ニーズの把握のため、従来より取り組んできたところですが、今後におきましても、地元事業所のカーボンニュートラルに向けた取り組みや実施にあたっての課題等について、積極的な把握に努めてまいります。</p>
<p><継続></p> <p>(6)再生可能エネルギーの導入促進について</p> <p>再生可能エネルギーの導入促進にあたって、条例を整備し調査コスト・開発リスクに対する各種補助金の充実を図るとともに、再生可能エネルギーを効率的に利用するために、高効率・大容量の蓄電が可能となる技術開発や、スマートグリッドの構築を支援するしくみを構築すること。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	<p>再生可能エネルギーの導入促進にあたっては、令和4年度に環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）に採択され、令和5年度以降、市民・市内事業者に対して自家消費型の太陽光発電設備の導入等に対する補助金を創設予定です。</p> <p>今後につきましても、再生可能エネルギーの導入促進等につきましては、国の補助制度等を積極的に活用しながら取り組んでまいります。</p>
<p>6. 社会インフラ（住宅・交通・情報・防災）施策【11項目】</p> <p><継続></p> <p>(1)交通バリアフリーの整備促進について</p>	<p>公共交通機関のバリアフリー化の促進に関しては、本市では「河内長野市移動円滑化基本構想」を策定し、駅のエレベーター設置等駅舎全体のバリアフリー化を促進して参りました。これら設備の維持管</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>公共交通機関（鉄道駅・空港等）のバリアフリー化促進と安全対策の充実のため、駅のエレベーターやエスカレーターの設置が進められている。これら設備の維持管理・更新費用に対する財政支援措置を行うこと。特に、設置後の補修等の財政的補助について検討すること。</p> <p style="text-align: right;">(都市づくり部)</p>	<p>理・更新費用に対する財政支援措置のほか、設置後の補修等の財政的援助に関しましても、引き続き、他市の状況等を参考にしながら検討し、国や大阪府に対しても働きかけて参りたいと考えております。</p>
<p><継続> (2)安全対策の向上に向けて</p> <p>鉄道駅の転落事故等を防止するためのホームドア・可動式ホーム柵の設置がさらに促進されるよう、利用者10万人未満の駅に設置する費用に対する助成や、令和4年度まで固定資産税を軽減する特例措置についてのさらなる延長等、税制減免措置等の財政措置の拡充・延長、設置後の補修について助成を行うこと。また、高齢者や障がい者の方への介助については交通事業者に委ねられているが、結果として事業者の人的負担も増加していることから、市や民間、地域の協力を得ながら「社会全体で交通弱者を含めた利用者の安全を確保し、支えていく仕組み」について検討すること。</p> <p style="text-align: right;">(都市づくり部)</p>	<p>利用者10万人未満の駅であっても、ホーム上の混雑度合、ホームの幅員、転落事象、接触事象なども勘案して、ホームドア・可動式ホーム柵の設置が促進されるよう、設置・補修に対する費用助成や税制減免措置について、他市の状況等を参考にしながら今後も引き続き国や大阪府に対しても働きかけて参りたいと考えております。</p> <p>また、高齢者や障がい者の方への介助については、利用者減に伴い、駅の無人化が進む中、交通事業者だけが担うのではなく、社会全体で取り組む必要があると考えております。一人一人のバリアの理解や意識づくりを進めるために、事業者の職員や市民対象の研修などを通して、「心のバリアフリー」の啓発に努めて参ります。</p>
<p><新規> (3)交通マナーの向上について</p> <p>コロナの感染拡大の影響により、宅配業者も増加している。それにより自転車を巻き込む事故も増加している。原因はさまざまではあるが、ひとつに自転車運転者マナーの問題も指摘されている。事故防止のための自転車専用レーンの整備や、自転車運転者への法令</p>	<p>自転車運転者のマナーに起因する事故を防止するため、警察や関係機関と連携し、子どもころから自転車のマナーについて学ぶ機会の確保に取り組んでおります。また、自転車マナーアップ月間には、ポスターを市内公共施設やモックルコミュニティバスに掲示するなど、自転車のマナー向上の強化も図っております。</p> <p>自転車専用レーンについては、既存の道路内で整備するためには、</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>遵守やマナー向上への周知・徹底を図ること。</p> <p style="text-align: right;">(都市づくり部)</p>	<p>相当の幅員が必要となり、本市の市道は、それを確保できる幅員を有する箇所が少ないため、整備は困難な状況にあります。このため、警察も含めたマナー啓発などのソフト面で、周知徹底を図って参りたいと考えております。</p>
<p><継続> (4)キッズゾーンの設置に向けて 保育中の子どもや通園中の園児や保育士が巻き込まれる事故が多発している。防止するため、保育施設周辺の道路に「キッズゾーン」の設置や危険箇所がないか総点検を実施するとともに、安全確保のため、ガードレールの設置が求められていることから、危険箇所から優先して未設置の所は早期の設置を行う事。あわせて、歩行帯、横断歩道、ガードレール、信号や幹線道路の白線や表示が見えにくくなっている箇所も散見されることから、必要なメンテナンスも行う事。引き続き対策必要箇所の把握・設置が進むよう、大阪府と連携し、指導・支援を行うこと。また、運転手にも広く周知するため、免許更新の際に注意を呼び掛けるなど、キャンペーン等を実施すること。</p> <p>また、幹線路道の損壊状況の情報収集、提供については、地元企業と連携し、早急な修復作業に務めること。</p> <p style="text-align: right;">(福祉部) (都市づくり部)</p>	<p>キッズゾーンの設置につきましては、保育所等各施設の意見を聞きながら道路管理部局と協議して進めていきたいと考えております。</p> <p>他方、保育施設周辺の危険箇所については、令和元年度に緊急安全点検を実施し、バリカー、路面標示、交通啓発看板の設置等の対策を行いました。さらに、令和3年度には、通学路の緊急安全点検を実施し、危険個所の抽出を行い、交通啓発看板、グリーンベルトの設置等の対策を行ったところです。</p> <p>引き続き、道路管理者として、優先度の高い箇所から順次交通安全施設の整備を行って参りたいと考えております。</p> <p>また、運転手への周知につきましては、毎年春と秋の全国交通安全運動における活動や運転者講習会において注意喚起を図って参ります。併せて、子どもたち対しても、幼稚園・小学校における交通安全教室などを通して、交通安全の啓発に努めたいと考えております。</p>
<p><継続> (5)防災・減災対策の充実・徹底について (★) 市町村が作成しているハザードマップや防災マニュアル等を効</p>	<p>災害時の避難・誘導のあり方について、住民自らが災害発生リスクを察知し、主体的に避難できるようにするため、災害ハザードマップの全戸配布を行うとともに、広報紙やホームページなどのメディアを</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>果的に活用して、避難場所の把握や防災用品の準備等自助・共助の視点のもと、市民が具体的な災害対策に取り組むよう、積極的・継続的な啓発活動を実施するとともに、精度の高い情報収集に基づく伝達体制を構築すること。災害時における避難所についての環境整備についてもはかること。また「おおさか防災ネット」の運用状況（登録）について推移を示すこと。</p> <p>加えて、被害を低減させるための施設・装備を充実し、コロナ禍でも災害発生時に機能する医療体制を整備・強化すること。また、市町村が作成した「避難行動要支援者名簿」の更新や、発災時を想定した避難行動、地域住民や事業者とも連携した具体的な訓練等、市町村の支援を行うこと。さらに、災害発生時における情報提供ツールのホームページについて、見やすくわかりやすい様に工夫を行うこと。加えて、コロナ禍における新たな防災計画を策定し、それぞれの状況に応じて感染拡大期・安定期・終息期に分けて具体的に示すこと。また「避難所の感染対策・訓練」だけでなく、災害時に市民が避難を躊躇しないようコロナ禍での避難対応のマニュアル・指針を広く府民へ示すこと。地域における防災の担い手となる、防災の資格である「防災士」の取得を促すための広報や、養成研修実施機関として登録すること。特に「女性防災士」の取得の促進をはかるとともに、資格取得助成の市町村を拡大するよう支援すること。</p> <p style="text-align: right;">(自治安全部) (環境経済部)</p>	<p>使って、居住場所等のリスクや避難場所の所在などを把握することや、災害時の情報収集手段について周知しています。また、地域の防災訓練や防災講話などを通して、家庭内災害用物資を備蓄するよう呼びかけるなど、自助・共助の取り組みが活発になるよう取り組んでいます。</p> <p>避難行動要支援者への支援体制については、避難行動要支援者名簿をあらかじめ自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、地区福祉委員、消防団など地域の支援者に毎年提供することで、日頃から地域主体による支援体制の構築を推進し、災害時の助け合い、地域防災力の向上につながるよう取り組んでいます。さらに、住民による運営を想定した「避難所運営マニュアル」づくりや、新型コロナウイルス感染症のまん延下を想定した避難所運営訓練、コロナ禍の災害でも迅速かつ適切な医療が行えるよう医療機関等との連携強化、災害時医療体制の整備、地域住民による防災活動の支援にも取り組みます。</p> <p>また、市ホームページについては、できるだけわかりやすくなるように内容を工夫するとともに、災害発生時には、災害関連情報をトップページにした災害モードに切り替えて、必要な情報をすみやかに確認できるように準備しており、防災行政無線の放送内容については、災害情報のみならず、周知が必要な情報について市ホームページ、Facebook、LINE等のツールで周知しています。</p> <p>なお、防災行政無線の放送内容を確認できる「災害テレホン案内」を令和4年4月から通話料無料にし、広報紙で周知のチラシやマグネットを配布し周知しました。</p> <p>一方で、災害時に従業員等が帰宅困難にならないよう、市内事業者のBCP策定支援に努めております。また、本年度実施している「非常時対応力強化補助金」は、市内事業者のBCP策定に対して補助を行うとともに、市内事業所における防災用品の設置についても補助を行うことで、市内の防災力向上および災害対策への意識強化に努めておりま</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
	す。
<p><継続> (6)地震発生時における初期初動体制について 南海トラフ地震の発生が懸念されているが、地震発生時においては、初期初動体制が極めて重要である。各自治体においては、有期・短時間・契約・派遣等で働く職員が多くを占めていることから、緊急時に十分な対応ができるよう人員体制を確保すること。また、震災発生においては交通機関が麻痺していることから、勤務地にこだわらず職員の自宅から最寄りの自治体に出勤し対応にあたる等、柔軟に対応できるよう日常的に市町村間の連携を行えるよう、近隣自治体に働きかけを行うこと。また、企業・住民への日頃の防災意識の啓発と、災害ボランティアセンターなどとの連携など、いつ発生するともわからない災害への対策を強化すること。 (自治安全部)</p>	<p>本市では地震発生時など緊急時に十分な対応ができるように、初期初動時を含めた効果的な人員体制を構築するために、令和3年3月に「河内長野市地域防災計画」を改定し、受援計画を策定しました。 また、震度6弱以上の地震が発生した場合、避難所につけつける職員（地域サポーター（防災））に対して、初動確認訓練を行っています。 市ホームページでは、被害想定などを確認できるよう地震ハザードマップを掲載し市民へ周知啓発をしています。 大阪府との連携については、緊急防災推進員の派遣を受けるなど、自治体間の連携強化にも努めています。</p>
<p>(7)集中豪雨等風水害の被害防止対策について (★) <継続> ①災害危険箇所の見直し及び防災意識の向上と啓発について 予測不可能な風水害が頻繁に起こり、予想以上の被害が発生している。災害の未然防止のための斜面崩壊、堤防決壊等への対策が非常に重要であることから、すでに整備済みであっても、危険度が高いとみられる地域の未然防止の観点からも日頃の点検や対策を講じること。また、災害がより発生しやすい箇所を特定し、森林整備等の維持・管理を重点的に行うこと。加えて、住民の資産に影響を及ぼす可能性のある情報の提供について、地域の実情を踏まえ、慎</p>	<p>土砂災害防止法に基づく区域指定箇所における土砂災害防止工事の実施並びに一級河川の治水対策について、大阪府へ要望し、事業に取り組んでいただいております。 また、大阪府と共に出水期前の河川パトロールや土砂災害危険箇所の点検などを実施し、市民からの通報等による危険箇所の現地確認を行うと同時に結果をとりまとめ整理し、経過を観察するなど被害防止に努めています。 さらに、本市が所管する公園緑地等において土砂災害防止法に基づく区域指定の解除に向けた事業に取り組んでおります。また、普通河川等において発生した災害については、応急復旧工事や本復旧工事を実施し、二次災害の防止に努めているところであります。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>重かつ確実に実施するとともに、必要に応じてハザードマップの見直し点検を行いながら、一層の周知・広報を行い、日頃の防災意識が高まるよう取り組むこと。</p> <p style="text-align: right;">(自治安全部) (都市づくり部) (環境経済部)</p>	<p>他方、森林整備等の維持・管理については、林業事業体職員による日常的及び異常気象時において、主要な林道を含めた森林パトロールを行っております。</p> <p>手入れ不足で荒廃し、災害が発生しやすい状態にある森林につきましては、森林内の立木密度を適正な状態に調整し、森林の持つ役割及び機能を最大限に発揮させるため、間伐事業を引き続き推進していくとともに、森林経営管理法に基づく新たな森林整備に取り組み、林業経営の効率化及び森林管理の適正化により一体的な促進を図ってまいります。</p> <p>また、水防ため池18池のハザードマップを作成及び周知を行い、周辺住民の危機意識の向上とため池決壊による被害の軽減を図ったところであります。さらに、ため池の管理者に対しても、適正な保全管理の指示を行うとともに、防災意識の向上を図ってまいります。</p>
<p><継続></p> <p>②災害被害拡大の防止について</p> <p>大型台風等大規模自然災害発生時における安全確保の観点から、事業活動を休止する基準の設定等必要な仕組みを整備するとともに、市民への制度の周知・理解促進を図ること。さらに災害発生時においては市民に不安を与えない様コロナ対策を行った上での対応を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">(自治安全部)</p>	<p>本市においては、既存の事業継続計画（BCP）に最新の知見を反映し、より実効性を高めるために、令和元年度に「河内長野市事業継続計画（BCP）」の改訂を行い、大規模災害発生時における応急対策業務のほか、優先通常業務とそれ以外の通常業務の切り分けを行っております。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策としては、令和2年2月14日に「河内長野市新型コロナウイルス関連肺炎発生時業務継続計画」を策定し（同年3月3日に改訂）、急激な感染拡大に備えています。</p> <p>災害発生時には、避難所が密となることを避けるために、自宅が安全な場合には避難所に行く必要がないことや、親戚・知人宅への避難を検討していただくことを周知しています。</p> <p>さらに、市では消毒液、段ボールベッドやパーティションなどを備蓄</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
	<p>するとともに、「避難所運営マニュアル 新型コロナウイルス感染症対応編」を策定し、避難所担当職員向けに訓練を実施するなど、避難所での感染症対策を行っています。</p>
<p><継続> (8)激甚災害時における公共交通機関の早期復旧に向けた取り組み 自然災害による鉄道被災は、鉄道用地外からの土砂・倒木流入や河岸崩壊などによって被害が拡大する事例が多く、こうした複合災害により発生した鉄道被災に際しては、復旧を事業者任せにすることなく、治山・治水事業とあわせた一体的・包括的な対応を、国及び地方自治体が責任を持って進めるよう関係機関に働きかけること。また、鉄道の早期復旧にむけてより密接に事業者や地権者といった関係主体との連携を積極的に図ること。 大規模災害時に踏切が閉じたままになったことで救急・消防の対応が遅れないよう、改正踏切道改良促進法の施行にあわせた実行性のある対応を進めること。 (都市づくり部)</p>	<p>近年、自然災害による鉄道施設の被害が増大・激甚化していることから、鉄道の早期復旧など、利用者目線に立った鉄道の防災・減災対策の一層の充実を図る必要があると考えております。中でも、複合災害により発生した鉄道被災に関しては、事業者単独での対応が困難な事例が見受けられることから、治山・治水事業と合わせた一体的・包括的な対応を進めていくとともに、事業者や地権者といった関係主体との連携をより密接に図っていきたいと考えております。 また、当市内の踏切が、改正踏切道改良促進法に基づく「災害時における管理の方法を定めるべき踏切道」に指定された場合には、事業者と協力して対応していきたいと考えております。</p>
<p><継続> (9)公共交通機関での暴力行為の防止とその対策について 鉄道係員に対する暴力行為の件数は、高止まりという状況であり、お客様トラブル事象やカスタマーハラスメントに分類されるような事象も数多くある。働く者の安全・安心の確保のためにも、公共交通の利用促進とともに、利用者側のマナーやモラルといった部分に対する理解促進を図ることから、事業者によるさまざまなキャンペーン等の取り組みも進められているが、行政として「公共交通</p>	<p>駅構内や車内などの公共交通機関での暴力行為の防止につきましては、同様の事件等の情報収集に努め、市民への広報及び利用者へのマナーアップの啓発に取り組んで参りたいと考えております。また、駅構内や車内での巡回・監視などの防犯体制のさらなる強化等に関しましては、事業者や警察等の関係機関に働きかけるとともに、公共交通機関の事業者が独自で行う施策への支援措置に関しましても、国・府に対しても働きかける等、連携しながら、安全性の確保に向けた防犯対策に取り組んで参りたいと考えております。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>の安全安心な利用」に向けた啓発活動の強化等の対策を講じること。また、駅構内や車内での巡回・監視等の防犯体制のさらなる強化を図るとともに、公共交通機関の事業者が独自で行う施策（防犯カメラの設置や警備員の配置等）への費用補助等の支援措置を早急に検討すること。</p> <p style="text-align: right;">(都市づくり部)</p>	
<p><継続> (10)交通弱者の支援強化に向けて 誰もが買い物ができ、医療・介護、各種行政サービス等が受けられるよう、地域の実態を調査し、その結果を踏まえて、バス路線の整備を含めた公共交通による移動手段の確立、移動販売や商業施設の開設・運営への支援等、必要な対策を推進すること。「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」による取り組みの効果の検証を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">(市民保健部) (都市づくり部) (総合政策部)</p>	<p>地域の支え合い活動促進の一環として「地域移動支援を考える会議」を開催し、地域の特性に応じた移動支援活動の検討や情報共有のほか、移動支援を含めた生活支援サービスに対する補助を行うことで、住民主体のきめ細かな移動支援サービスの促進を図っています。</p> <p>なお、移動支援に関しては、公共交通空白・不便地域対策として、地域・行政・交通事業者の三者協働による乗合タクシーの運行を実施しているほか、地域主体での公共交通の取り組みへの支援等を実施しています。さらに、高齢者へバス・タクシー利用助成券を交付する事業やワクチン接種に併せて、バス・タクシーで利用できる乗車券を配布する事業を実施することで、利用促進による既存の公共交通機関の維持・存続及び高齢者への移動支援に努めています。</p> <p>また、本市では、「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」が開催したAI オンデマンド交通導入に関するワーキンググループに参加しており、今後におきましても当該フォーラムの取り組みについても注視してまいりたいと考えております。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p><継続> (11)持続可能な水道事業の実現に向けて 持続可能な水道事業の実現のため、水道事業体における専門性を有する人材の確保・育成、技術継承および水道の基盤強化のための労働環境改善に向けた取り組みを行うこと。 また、水道の基盤強化のための施策を検討する場合には、当該施策のメリットだけでなく、デメリットやリスクについても正しく地域住民に説明すること。加えて、民間事業者に水道施設運営権（コンセッション）を設定する場合であっても、当該民間事業者の透明性を確保し、受益者である住民の合意を得ることなく、安易に水質低下や水道料金の値上げを行うことのない仕組みを担保すること。 なお、施策実施の際については、タウンミーティングを開くなどし、地域住民や利用者に対し、より丁寧な情報共有の場を設定すること。 (上下水道部)</p>	<p>水道は、市民の皆様が健康で安全かつ快適に生活を送るうえで欠くことのできないライフラインであることから、事業の安定した継続に向けた取り組みについて、市民にご理解いただけるよう説明を進めています。 官民連携した水道の基盤強化や技術継承の取り組みを進めつつ、受益者負担の原則を踏まえ、適正に事業経営を行ってまいります。</p>
<p>7. 新型コロナウイルス感染症対策関連施策【2項目】 (1)感染拡大防止に向けた対策強化について (★) <継続> ①医療提供体制の強化について 新型コロナウイルス感染症による医療崩壊を生じさせないため、重症病床をはじめとした新型コロナウイルス感染症患者の受け入れのみならず、一般医療に制限をかけることのない医療提供体制を整備すること。加えて、中等症病床にて重症者の治療が可能となるよう高度な医療機器の増備を行うこと。また、当面の病床確保のみならず、新たな感染症の拡大などの緊急時に耐えうる医療人材の確</p>	<p>大阪府において、新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れを行う医療機関への支援策として、病床確保、設備整備や人的支援等に関する補助が行われております。 特に第8波に備え、軽症中等症病床の増床や、新たに新型コロナ患者等受け入れ病床の確保を医療機関に要請するなど、医療提供体制の拡充も行われています。 今後におきましても、引き続き病床確保だけでなく、医療人材の確保や、医療機関の連携を強化するため、必要時、国や府への要望を行ってまいります。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容（★は重点項目）	回 答（入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です）
<p>保や、公・民の医療機関による連携を強化すること。</p> <p style="text-align: right;">（市民保健部）</p>	
<p><継続></p> <p>②感染者受け入れ体制の強化について</p> <p>新型コロナウイルス感染者を受け入れる療養施設（ホテル等）は、自宅療養を必要とする特別な事情を要する患者を除き、受け入れを可能とする十分な確保を行うこと。また、宿泊患者の急な容体悪化に迅速に対応するため、医師の配置や医療機関との連携を強化すること。さらには運営上の課題に対する相談窓口の設置をおこなうとともに、運営する施設の従業員に対する感染防止対策に掛かる費用を負担すること。市民の感染による不安をできるだけ解消し、迅速な支援につながるよう、電話による相談体制を拡充するとともに、変異株の特性を踏まえた感染症の状況や予防方法、感染防止策などの情報を外国人や障がい者などが確実に受け取るができるようにすることを含め、正確な情報伝達を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">（市民保健部）</p>	<p>新型コロナウイルス感染者を受け入れる宿泊施設につきましては、大阪府が設置、および受け入れや医師の調整を行っております。</p> <p>第8波に向けて、診療型宿泊施設での初期治療体制の確保と併せ、高齢者対応の介護士等が配置されている介護支援付加型の療養施設や、理学療法士等が配置されている生活機能維持型の療養施設など、ハイリスク者への対応の向上が図られているところです。</p> <p>本市といたしましては、市民に対する健康相談や情報提供を行い、必要に応じて保健所等、関係機関と連携を図っております。今後も引き続き、感染防止対策や療養体制の充実・強化について、必要に応じて、国や府へ要望を行ってまいります。</p>
<p><継続></p> <p>③PCR検査の拡充について</p> <p>新たな感染拡大の予兆を掴み、拡大を未然に防止するためにもワクチン接種と並行しながら、PCR検査等の検査体制を拡充するとともに、濃厚接触者に指定された者の検査を確実に行うこと。また、過去にクラスターが頻繁に発生している医療機関、高齢者施設、保育所、福祉施設等については、定期的な検査を行うなどクラスター発生を未然に防止する措置を強力に推し進めること。さらには、無症状者による感染拡大を防止するためにも、感染リスクの高い対面</p>	<p>PCR検査の拡充につきましては、大阪府において診療検査医療機関の拡充や、感染に不安のある無症状者に無料検査を実施し、本市におきましても休日急病診療所において、日曜祝日にPCR検査を実施しております。</p> <p>クラスターが発生しやすい高齢者施設・障がい者施設等につきましては、大阪府において、3日に1回の定期的な検査と、通所系・訪問系のサービス事業者に対しましては、1週間に1回検査を受検することができるなど、検査体制の拡充が図られております。</p> <p>さらに「高齢者施設等スマホ検査センター」につきましては、保育等福祉施設で従事する職員等にも対象が拡充されており、症状がある</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>での業務を行っている労働者に対して、希望する労働者が簡便に検査を受けることが可能な体制を整えること。加えて、新たな変異株の発生と拡大に備えスクリーニング検査体制の拡充と専門家による研究を支援すること。</p> <p style="text-align: right;">(市民保健部)</p>	<p>場合は、迅速に PCR 検査を受検することができる体制が構築されております。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に関する PCR 検査体制や、感染源の追跡・分析を行う体制整備等につきましては、今後も継続した支援が必要であることから、国や大阪府に対してより一層の支援を講じるよう求めてまいります。</p>
<p><継続></p> <p>④感染防止のための支援拡充について</p> <p>医療機関、高齢者施設、学校、保育所、対面サービス業のみならず、さまざまな事業所が感染防止のためにマスクや消毒液など物資の購入や換気設備の設置を行っていることから、必要な物資の購入等に対する費用の助成を行うこと。また、通勤、オフィスワークにおける感染防止のため、時差出勤やテレワークを導入する事業所に対して、自治体としての指針を示すとともに、中小企業など労務管理が脆弱な事業所に対する相談窓口を設置し体制整備を強化すること。</p> <p style="text-align: right;">(市民保健部) (環境経済部)</p>	<p>本市におきましては、感染予防の物資について、医療従事者などのマスク等の个人防护具不足を解消するため、市内医療機関や介護事業所等に対し、必要時は、マスク等の配布を行っております。</p> <p>また、大阪府におきましても、診療・検査医療機関等に対して、感染防止対策のための物品の配布や補助を行っております。</p> <p>さらに、介護、障がい、子育て等の事業を実施する福祉関係事業所等に支援金を交付し感染防止対策に対する支援を行ってまいりました。</p> <p>感染防止対策にかかる費用の助成につきましては、国や府などの各種助成制度の周知に努めるとともに、機会を捉え、事業所に対する支援の充実について、国や府への要望を行ってまいります。</p> <p>他方、市内事業所に対する感染防止に係る本市の指針については、公式 SNS 等を活用し、広く示すとともに、「河内長野市事業者支援窓口」による相談体制を整備し、労働管理が脆弱な事業者を支援してまいります。</p>
<p><継続></p> <p>⑤緊急事態宣言等の発令に伴う説明と周知について</p> <p>緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令に伴う感染拡大防止の効果を発揮し、事態を収束するためには、意識と行動変容を促</p>	<p>本市において決定した感染症にかかる対応方針については、速やかに市ホームページ、Facebook、Twitter、LINE などを使って注意喚起を行っています。また、方針内容を分かりやすく表現した市オリジナル啓発ポスターを作成し、市内公共施設に掲示し、要望のある自治会な</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容（★は重点項目）	回 答（入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です）
<p>し、意義と目的を共有することが重要であることから、市（町村）民へ客観的根拠に基づく丁寧な説明とメッセージの発信を行うこと。また、飲食店をはじめとする各事業に対し休業要請を行う場合も同様に、現在に至るまでの休業要請に対する検証を行うとともに、感染防止対策の有効性も勘案したうえで、客観的根拠に基づく要請内容とすること。</p> <p style="text-align: right;">（自治安全部）</p>	<p>どの団体へも配布しています。緊急事態宣言下においては、公用車へ啓発マグネットシートを掲示し、感染症対策等について市民へ周知しています。</p>
<p><補強> ⑥ワクチン接種体制の強化について 希望者全員が安心してワクチン接種できるよう、大阪府と連携の上、接種体制の構築をするとともに、単身赴任者や学生など居住地以外での接種を含めた接種記録の管理や他の自治体等の連携の体制を構築すること。また副反応情報などの確実な情報収集と市民に対する正確な情報提供を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">（市民保健部）</p>	<p>本市におきましては、市医師会と連携し個別医療機関での接種及び集団接種を実施し、希望者全員が安心してワクチン接種ができる体制を構築しております。さらに、大阪府が実施している集団接種情報や高齢者施設等における接種促進に向けた取組内容等に関する情報については、市ホームページや案内文の送付など周知を徹底して実施しております。</p> <p>また、接種記録については、国が提供しているVRS（ワクチン接種記録システム）において他自治体と情報連携しております。</p> <p>副反応情報に関しましては、市ホームページや接種会場にて情報提供を行うとともに、専門的な内容については大阪府の副反応専門相談窓口を紹介し対応しております。</p> <p>今後も希望者全員が安心してワクチン接種できるよう大阪府と連携し、市民への正確な情報提供に努めてまいります。</p>
<p><継続> ⑦保健所機能の強化について 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、保健所及び保健センターに求められる役割は多岐に渡り、保健所職員の過重労働が深刻な</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のために、感染者の疫学的調査や、指導、療養支援については富田林保健所で実施されております。また、市では、新型コロナウイルス感染症についての健康相談の窓口を設置し、市民からの問い合わせや、保健所と連携して高齢者等の自宅療養</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>状況となっている。また、公衆衛生活動の拠点としての役割と当面の新型コロナウイルス感染症対策や新たな感染症など、緊急時においても対応が可能となる職員を増員し、予算措置とともに継続的な体制整備・支援を行うこと。その際、状況に応じて迅速な対応がはかれるようマニュアル等の策定を行うこと。さらには、大阪健康安全基盤研究所と十分連携した感染症対策や公衆衛生活動を強化すること。</p> <p style="text-align: right;">(市民保健部)</p>	<p>支援に対応しています。今後も、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、職員体制の充実やマニュアル等の策定を含めた、保健所の体制整備について、国や大阪府に要望してまいります。また、富田林保健所との連携を強化し、公衆衛生活動を推進してまいります。</p>
<p><継続> ⑧感染者等への誹謗中傷やパワハラ・差別的扱いの禁止について 医療従事者はもとより、エッセンシャルワーカーや感染者などへの差別的発言や SNS を利用した誹謗中傷などを根絶するため、広く市民に対して啓発活動を行うこと。また、差別的発言に至る背景には、情報の不足による不安や偏見があることから、正確かつ迅速な情報発信をより一層強化すること。さらには、ワクチン接種は自己の判断によるものであり、同調圧力による接種の強制や、接種しない者への差別的発言や不利益な扱いを行わないよう広く市民に対する啓発活動を行うこと。</p> <p style="text-align: right;">(総合政策部)</p>	<p>本市では、令和2年10月に本市人権協会と共同で「新型コロナウイルス感染症に関連した差別を許さないまち宣言」を発出し、広く市民に対して市の姿勢を示しました。そして同年11月には、同宣言の実効性を高めるため、「河内長野市新型コロナウイルス感染症患者等への差別防止に関する条例」を制定しました。同条例については、2021年11月に改正し、その期間を1年延長するとともに、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を理由とした誹謗中傷等の防止を加えたところです。同条例等に基づく具体的な取り組みとして、本市では「シトラスリボンプロジェクト」運動に賛同し、市民や市職員等がシトラスリボンのピンバッジを着用し、コロナ差別防止の啓発を進めています。また、本市路線バス内にて、コロナ禍における差別防止メッセージを流し、市民に向けて啓発を行うとともに、啓発映像の作成にも取り組みました。今後も引き続き、正確かつ迅速な情報発信に努めるとともに、市民の不安を解消し、少しでも安心して生活できる社会を実現できるよう、人権尊重のまちづくりを推進してまいります。</p>
<p>(2)新型コロナウイルス感染症対策に関する支援の強化について (★) <継続></p>	<p>雇用調整助成金特例措置は従業員の雇用維持のため、休業支援金は労働者の生活維持のため必要不可欠な制度であると認識しております。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>①雇用調整助成金特例措置の継続について</p> <p>雇用調整助成金の特例措置は雇用の維持に重要な役割を担っており、打ち切りや減額を行うことは失業者の増加に繋がり得ること、さらには、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金についても、事業所より休業手当の支払いを受けることが出来なかった労働者にとって、生活を維持するためには必要不可欠な制度であることから、それぞれ新型コロナウイルス感染症による影響が沈静化するまで継続すること。また、財源については新型コロナウイルス感染症対策として一般会計より支出するよう、国に対して強力に働きかけること。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	<p>つきましては、大阪府や市長会を通じまして、国に対して財源についての対応も含め、制度を維持していくよう働きかけを行ってまいります。</p>
<p><継続></p> <p>②新型コロナウイルス感染症拡大における各種支援制度の支給迅速化について</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、雇用調整助成金や事業所を対象とした営業時間短縮等協力金、個人を対象とした休業支援金など、さまざまな支援制度については、支援を必要とする者が確実に支援を受けることができるよう認知度を高める取り組みを強化するとともに、支給の迅速化へ向けた体制を整備すること。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	<p>本市においては、新型コロナウイルス感染症に起因する事業者からの様々な相談に対応するため、「河内長野市事業者支援窓口」を設置し、事業者を支援するさまざまな制度の周知を公式 SNS や窓口を通じ行っています。</p> <p>今後も引き続き、相談窓口を通じた情報発信を行うとともに、市商工会とも連携しながら支援制度の周知を図ってまいります。</p>
<p><継続></p> <p>③生活困窮者への支援について</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により失業・休業を余儀な</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による生活困窮者への支援は昨年創設された新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金制度を活用し、必要な方への支援を行なっているところです。</p>

「日本労働組合総連合会からの2023年度（令和5年度）政策・予算に対する要請」への回答

要 望 内 容 (★は重点項目)	回 答 (入力すれば行数は増えますので、行数は適宜で結構です)
<p>くされた生活困窮者が増加していることから、支援金を拡充するとともに生活相談者自立支援の相談窓口を充実させること。特にシングルマザーをはじめとする「ひとり親」家庭に対する支援を強化すること。また、住居確保給付金の12カ月を超えたさらなる延長や、緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付における返済の据置期間の延長など、実効性ある支援を国に対して求めること。さらには、現行の支援制度の活用状況を検証し、支援を必要とする者に確実に届くよう認知度を高める取り組みを行うとともに、活用の進んでいない市町村に対しては活用促進へ向けた働きかけを行うこと。加えて、複雑な手続きが制度の利用を妨げることはないよう手続きを簡素化すること。</p> <p style="text-align: right;">(福祉部)</p>	<p>住居確保給付金の12ヶ月を超えた更なる延長や、緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付における返済の据置期間の延長については、今後の新型コロナウイルス感染状況による国、府の動向に注視しつつ、必要に応じて国に対し要望を行って参りたいと考えています。</p> <p>さらに現行の支援制度については、適宜、活用状況の検証を行うとともに、広報誌やホームページ等により一層の周知を図り、支援金の対象となる可能性のある方については、相談対応時等の機会を捉え、個別に制度案内を行うなど、支援制度の活用促進に努めています。</p> <p>今後も制度拡充等があった場合には、その都度ホームページ等を利用して、認知度を高め、活用促進に努めて参りたいと考えています。また、手続きの簡素化に関しては、押印を廃止する等手続きの簡素化に努めています。</p>
<p><継続></p> <p>④事業所支援の拡充について</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食・観光業のみならずサプライチェーンで連なる事業所や、対面サービス業、さらには人流を抑制することによって危機に陥っている産業などさまざまであり、企業の経営努力のみで補え切れるものではないことから、新たな支援制度や補助金の創設など国に対して求めること。</p> <p style="text-align: right;">(環境経済部)</p>	<p>本市においては、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が一定程度減少している事業者に対して、支援金を継続して交付してまいりました。さらに、アフターコロナに向け前向きに事業投資を行う事業者に対して補助金を交付し、事業者支援に努めているところです。</p> <p>今後も引き続き、本市独自の事業者支援制度の検討を進めるとともに、国や大阪府に対しても必要に応じて新たな支援制度や補助金の創出を要望してまいります。</p>